

令和6年度後期分授業料免除申請要項

学部生（2019年度以前入学生）、 大学院私費外国人留学生用

○免除申請にあたっては、本要項を熟読し、十分理解した上で、事実に基づき記入してください。
○提出期限を過ぎたものは一切受付しません。また、免除担当から期限を付して請求した不足書類を期限までに提出しない場合は選考から除外します。

1. 免除対象者（申請者）

- (1) 経済的理由によって授業料の納付が困難であり、かつ学業優秀と認められる者
 - (2) 授業料の納期前6月以内（新入学者は入学前1年以内）において、学資負担者が死亡し、又は本人若しくは学資負担者が風水害等の災害を受け授業料の納付が困難と認められる場合
 - (3) (1)又は(2)に準ずる場合であって、学長が相当と認める理由がある場合
 - (4) 日本学生支援機構が実施する給付型奨学金の対象者（2019年度以前入学者のみ）
- (注) 原級にとどまっている者、修業年限を超えた者は授業料の免除はしません。

2. 選考方法及び免除の種類

- (1) 授業料免除の選考は、富山大学教育・学生支援機構学生支援センターにおいて、富山大学授業料免除者選考基準に基づき、学力基準と家計基準のいずれにも該当する者（免除対象者）から選考し、免除の可否を通知します。
- (2) 免除許可者は、納付すべき授業料年額半期分の全額又は一部を免除します。

3. 申請の流れ

配付期間に提出用封筒を受取 → 本学ウェブサイトより申請書類をダウンロード

→ 必要な書類を揃える → 期日厳守の上（角形A4号の封筒に入れ）大学へ提出 → 申請受付

→ 不備・不足書類の連絡および再提出 → 選考・決定 → 申請者に選考結果を通知

→（一部免除者・不許可者のみ）決定月の月末までに授業料を納入

※不足書類がある場合は連絡をすることがありますので、担当からの電話には必ず対応してください。

※判定結果が出るまで授業料は引落ししません。

※授業料免除の結果通知は、翌年1月中旬頃を予定しています。

4. 提出期限

令和6年9月18日（水）17：00まで

※令和6年10月入学者のみ **10月 2日（水）17：00まで**

※申請書類は、提出用封筒または角形A4号の封筒に入れて提出してください。

※郵送の場合は、提出期限日以前の日本国内の郵便局の消印のある特定記録郵便のみ受付します。

※郵送の際は封筒の表に「授業料免除申請書類在中」と記入し、裏面には申請者の郵便番号、住所及び氏名を記入してください。

5. 提出先

※以下の宛先に郵送で送付してください。学生支援課（五福キャンパス）での窓口提出も可。

〒930-8555 富山市五福 3190

富山大学学務部学生支援課授業料免除担当

6. 選考方法・基準について

選考方法は、学力基準、家計基準のいずれにも該当する者から、予算の範囲内で選考します。基準を満たしていても免除にならない場合があります。

必ず申請前に、学力基準および家計基準を満たしていることを確認してください。

7. 申請書類の記入方法等について

提出する書類の記入は、手書きの場合は消えないペンを使用してください。授業料免除願・家庭調書は、10月1日現在で作成することとし、家族の就職、退職等の異動を見込んで記入してください。

アルバイト・奨学金状況調は、令和5年1月2日以降にアルバイトを始めた人はアルバイト先で証明をもらってください。

【富山大学でアルバイトや謝金業務等を実施している場合】

TA または RA を実施している学生については、学生支援課が実施状況等についてまとめて確認するため、個別に「アルバイト先の証明」を大学からもらう必要はありません。

しかし、研究室や図書館等で実施している、TA・RA 以外のアルバイトや謝金業務等については、個別に研究室や担当者より「アルバイト先の証明」をもらい、提出してください。

【日本人学生の申請者全員が必ず提出する書類】

○同居、別居を問わず申請者と生計を一にする世帯全員の所得・課税証明書（就学者以外）

令和5年1月から12月までの収入金額及び控除額及び税額が明記されているものを提出してください。収入金額・控除額・税額・扶養人数が記載されていないと再度取り直しになりますので、よく確認してください。

外国人留学生の場合

外国人留学生については、授業料免除申請に係る事情説明書、本人及び同居の家族の所得課税証明書又は非課税証明書を提出してください。

事情説明書は、必ず、標準修得単位数を指導教員に確認してもらい、所見・推薦書の記入を依頼してください。

所得課税証明書は、市役所で、自分と同居者の分を発行してもらい、提出してください。

アルバイトをしている者は、源泉徴収票も提出してください。

所得関係書類に氏名が記載されている者が、10月1日現在で別居し独立して生計している場合は、世帯人数から除きますので、保険証のコピーと住民票（住所が確認できる書類）を提出してください。

家庭調書に記入した家族の状況に変更があった場合は、すぐに免除担当まで申し出てください。なお、保険証のコピーを提出する際は、被保険者等記号、番号等はあらかじめ、黒で塗りつぶしてください。

15歳以上で学生でない無職の者（専業主婦（夫）や高齢者、予備校生も含む）は、無職申出書が必要です。なお、無職申出書は、特別な理由がない限り代筆は認めていません。（帰省できなかったためなどでは受理しません。）

給与の源泉徴収票や年金の源泉徴収票、確定申告書等を紛失した場合は、再発行の手続きをして提出してください。（大学に提出した書類はいかなる場合も返却・複製はしません。）

不足書類等を送付する場合は、必ず学籍番号・本人氏名を記載したメモを同封してください。

【就学者がいる場合】

国立学校の在学者は「在学状況等証明書」が必要です。公立・私立学校の在学者は、その学校の様式の「在学証明書」を提出してください。令和6年10月の在籍を確認したいので、10月1日以降に証明してもらったものを提出してください。

【長期療養者・家計支持者が単身赴任で別居している場合】

長期療養及び家計支持者が単身赴任で別居している場合の控除申請は任意です。控除を希望する場合は、申請書類の様式を富山大学のウェブサイトからダウンロードして使用してください。

【地震等で被災している場合】

地震等で被災している場合は、り災証明書のコピーも同封してください。その他、風水害等の災害に遭った者は被害額を控除できる場合がありますので、窓口にご相談してください。

【新型コロナウイルス感染症の影響により家計が急変している場合】

新型コロナウイルス感染症の影響により家計が急変した者は、後日、家計急変の募集を行う予定です。詳細は改めて案内しますので、家計急変に該当する者は、申請の際に窓口へ申し出てください。

8. その他

授業料免除申請を辞退する場合は、「辞退届」を記入の上、免除担当窓口へ提出してください。

提出された書類に含まれる個人情報、授業料免除者の選考及び調査並びに学生支援業務以外には使用しません。

申請書類等に虚偽の事実が判明した場合は申請無効とし、富山大学授業料免除及び徴収猶予に関する内規第17条により免除を取り消します。

授業料免除に関して連絡をすることがありますので、下記の授業料免除担当の連絡先を登録し、担当からの電話には必ず対応してください。連絡が取れない場合は、申請無効とします。

【免除担当窓口】

学務部学生支援課 TEL 076-445-6087

※所属キャンパスを問わず、学生支援課より連絡する場合があります。

学部生（2019年度以前入学生）の注意事項について

学部生（2019年度以前入学生）の授業料免除については、「修学支援新制度」の対象外または授業料免除額が減少となる学生に対し、経過措置として授業料免除を予算の範囲内で行います。

入学時から令和2年度後期分までに既存の授業料免除に申請したことがある者のみが対象となりますので、条件に当てはまらない学生が申請した場合、選考外とします。

なお、修学支援新制度の対象となる場合は、必ず日本学生支援機構の給付奨学金に申し込んでください。

【給付奨学生のみ】

給付奨学生は、**スカラネット・パーソナル「奨学生番号ごとの詳細情報」画面の支援区分適用履歴で2024年10月からの支援区分について必ず確認してください。**

10月以降の支援区分が第I区分の人は、修学支援新制度により、すでに全額免除の支援対象となりますので、既存の授業料免除には申請しないでください。しかし、給付奨学生の授業料減免関係書類は必ず提出してください。

給付奨学生は、支援区分に関わらず既存の授業料免除の申請とは別に、**給付奨学生対象の授業料減免関係書類の提出が全員必要**となります。時期や必要書類については、ヘルプシステム等で案内しますので、見落とさないようにしてください。

家庭調書の記入例

家庭調書

① 所属 学部 研究科 / 学環 教育学部 学科 専攻 学籍番号

フリガナ 通学区分 自宅・自宅外

② 氏名 令和6年10月時点の現住所を記入 ※転居した場合は申し出ること

③ 住所 本人住所等 連絡先 賃負担者

TEL () -

大学認定(記入)欄	
世帯人員	人
独立生計者	有・無
生活保護世帯	有・無
非課税世帯	有・無
ひとり親	有・無
多子世帯	有・無
Jasso給付	有・無
区分	I・II・III・外・旧

④ 本親 令和6年10月時点の学年を記入

続柄	氏名	年齢	職業	所得種別	就職年月 (該当欄に○を記入)	給与収入 (年額) (千円)	給与以外の所得 (年額) (千円)	給与収入 (年額) (千円)	給与以外の所得 (年額) (千円)
立山 一郎	22	立山大学 第1学年 (〇〇財団)奨学金	給与	給与奨学金	—	—	360	—	—
立山 太郎	50	自営業	〇〇〇店	営業	〇	—	1,484	—	—
立山 花子	50	パート	(株)〇〇〇	給与	〇	1,000	—	—	—
立山 春子	80	無職	老齢基礎厚生年金	年金	—	—	1,760	—	—
立山 ナツ	18	会社員	就職のため別居	—	—	—	—	—	—

続柄	氏名	年齢	在 学 校 名	学年	通学区分	国立学校就学者のみ記入 (該当欄に○を記入)		申請者の配偶者に所得がある場合のみ記入 (給与収入 給与以外の所得)	就学者控除
						前年度免除結果 (前期)	後期		
立山 二郎	19	国立公立私立	〇〇大学	2	自宅 自宅外	なし / 3 半免 全免	なし / 3 半免 全免	535	—
			国立公立私立		自宅 自宅外	なし / 3 半免 全免	なし / 3 半免 全免		
			国立公立私立		自宅 自宅外	なし / 3 半免 全免	なし / 3 半免 全免		
			国立公立私立		自宅 自宅外	なし / 3 半免 全免	なし / 3 半免 全免		

⑩ 主たる家計支持者無職・失業 生活保護世帯

氏名 (立山 春子) 本人との続柄 (祖母) 支払金額 (1,000 千円)

退職金・保険金・その他 () 支払年月日 令和〇年11月1日

生活保護費支給証に記載の被保護者氏名 () 世帯人員 (名)

支給額 (支給月額 円 × 12 = 年額支給額 千円)

無職・失業の年月 年 月 日 無職・失業の理由 ()

生活費の出所 ()

⑪ 母子・父子世帯

□生 別(平成・令和 年 月) □死 別(平成・令和 年 月)(該当する□に✓をつけること。)

⑫ 障害者

氏名(〇〇〇〇) 本人との続柄(祖母) □心身障害 □原爆被爆

氏名() 本人との続柄() □心身障害 □原爆被爆

長期療養者

氏名() 本人との続柄() 療養期間(年 月~) 療養費 千円

氏名() 本人との続柄() 療養期間(年 月~) 療養費 千円

家計支持者別居

単身赴任等期間(年 月~) 特別に支出している経費 千円

風水害等の災害

災害の内容(年 月 被災) 被災額 千円

私費外国人留学生は、本国在住の家族等について記入不要

アルバイトの年額および令和5年4月以降の給付奨学金の年額を記入

15歳以上の無職者(就学者を除く)は、「無職申出書」を提出

高校生以上は在学証明書を提出 ただし、国立学校在学者は「在学状況等証明書」を提出

令和5年1月以降、家族が受け取ったものを記入し、証明できる書類を提出 (例) 確定申告書、退職所得の源泉徴収票、保険金の支払通知書 など

最新の保護決定(変更)通知の写を提出

「母子・父子確認書」を提出

障害者手帳の写または障害者年金の通知書の写を提出

申請時において6ヶ月以上の療養期間が対象(控除申請は任意)

「り災証明書」を提出 事前に担当窓口にご相談すること

領収書の写しを添付 (控除申請は任意であり、1年分が限度)

⑭⑮は、控除申請用紙の提出がない場合、控除しません

参考資料や送付書を参照

○給与収入・給与以外の所得の記入要領

「給与収入」欄に記入する金額（千円未満切捨）	
給与収入	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年1月1日以前から継続して勤務している場合 →源泉徴収票の「支払金額」 令和5年1月2日以降に就職・転職（再就職）した場合 →学生支援課が給与支払（見込）証明書（家族用）を確認し、記入します。 令和5年1月1日以降に退職し、無職の場合 →勤務先欄、給与金額とも記入不要
年金等	<ul style="list-style-type: none"> 源泉徴収票の「支払金額」もしくは最新の振込通知書に記載の年額
生活保護	<ul style="list-style-type: none"> 保護決定（変更）通知の額×12（年額を算出）
諸手当	<ul style="list-style-type: none"> 児童手当→最新の手当額×12（年額を算出） 児童扶養手当、特別児童扶養手当 →最新の手当額×12（年額を算出） 失業給付金→基本手当日額×所定給付日数 傷病手当金→受給分合計額
「給与以外の所得」欄に記入する金額（千円未満切捨）	
給与以外の所得	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年分確定申告書控の第1表のそれぞれの「所得金額」 令和6年度市民税・都道府県民税申告書のそれぞれの「所得金額」
所得時	<ul style="list-style-type: none"> 退職金 保険の一時金 養育費の年額 親戚等からの援助の年額

・家庭調書に全員を記入
 ・10月1日時点で「別生計」になる者は、健康保険証（写）と住民票を提出
 ※別生計とは、自分で生計を立て、扶養にも入っておらず、かつ自宅と別の住所に住んでいること。

・令和5年1月2日以降就職の場合は、給与支払（見込）証明書を提出
 ・退職の場合は、退職金等に関する申立書を提出

令和5年分源泉徴収票の例

令和5年分 給与所得の源泉徴収票

石川県金沢市〇〇町〇丁目〇番〇号

給与・賞与 3,000,000

令和5年1月1日～令和5年12月31日

石川県金沢市〇〇町〇丁目〇番〇号

令和5年分 公的年金等の源泉徴収票

住所または居所 氏名 生年月日

区分	支払金額	源泉徴収税額
法203条の3第1号適用分	円	円
法203条の3第2号適用分	円	円
法203条の3第3号適用分	円	円
法203条の3第4号適用分	1,000,000	円

年金の種類 本人 控除対象配偶者の有無等

特別障害者 特別障害者 特別障害者 特別障害者 有 無 老人控除対象配偶者の有無 有 無

控除対象扶養親族の数 本人以外の障害者の数 社会保険料の金額

特定 老人 その他 特別 その他

「家庭調書」(抜粋)

⑤家族及び所得

職業	勤務先等	所得種別	就職年月 (該当欄に○を記入)		給与収入 年金・生活保護費 諸手当含む (年額)	給与以外の所得 (年額)
			R5.1.1 以前	R5.1.2 以降		
会社員	(株)〇〇〇 〇〇〇年金	給与 年金	○		3000千円 1000	←千円

令和5年分確定申告書Bの例

令和5年分確定申告書Bの例

令和〇〇年分の所得税及び復興特別所得税の申告書B

第一表

収入等	給与	17,522,800
収入等	年金	2,028,000
収入等	一時所得	1,300,000
収入等	雑所得	148,431.8
所得金額	合計	20,880,800
所得から差し引かれる金額	控除合計	5,842,546
課税所得	合計	15,038,254

第二表

所得の内訳

給与	〇〇株式会社	1,752,280
年金	〇〇厚生年金	2,028,000
一時	〇〇〇保険	1,300,000

家族及び所得

職業	勤務先等	所得種別	就職年月 (該当欄に○を記入)	給与収入 (年額)	給与以外の所得 (年額)
	〇〇〇株式会社	給与	○	1752千円	千円
	〇〇〇年金	年金		2028	
	〇〇〇営業	営業			1484
	〇〇〇不動産	不動産			200

令和〇〇年分の所得税及び復興特別所得税の確定申告書B

所得から差し引かれる金額に関する事項

所得の内訳 (所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額)

所得の種類 収入金額 必要経費等 差引金額

一時	〇〇〇〇〇〇	1,300,000	300,000	1,000,000
----	--------	-----------	---------	-----------

家族に関する事項

職業・氏名	個人番号	性別	生年月日	従事月数・程度	所得の内訳	専従者控除額
妻	〇〇〇〇	女	12月	12月	1,200,000	

住居税・事業税に関する事項

住居税	事業税	課税額	生年月日	別荘の場合の住所	別荘控除額
-----	-----	-----	------	----------	-------

・受付印が押印されていること

・e-Taxにより申請した場合は受付番号が印字されたページも提出すること

・第三表以降もあれば提出

・源泉徴収票も併せて提出

・家庭調書の⑧臨時所得に記入し、支払通知等を提出

・給与収入欄に記入

・家庭調書に全員を記入

・10月1日時点で「別生計」になる者は、健康保険証(写)と住民票を提出

アルバイト・奨学金状況調の記入例

この書類は申請者全員が提出しなければなりません。

アルバイト・奨学金状況調

記入日

令和 年 月 日

所 属	学 年	学 籍 番 号
学部 研究科 / 学環 教育部		

学生氏名 _____

該当する□に✓をつけること。

1. アルバイト

アルバイトの状況

アルバイトをしている ← 記入日現在で継続している場合記入。

令和5年1月1日以前に開始 → 令和5年分給与所得の源泉徴収票(写)を添付すること。

令和5年1月2日以降に開始 → 下記にアルバイト先で証明を受けること。

富山大学でTAまたはRAを実施している → アルバイト先の証明は不要。

アルバイトをしていない

※アルバイト先の証明（複数箇所のアルバイト先で証明を受ける場合は、この用紙をコピーすること。）

期間 始期 令和 5 年 5 月～

支給平均月額 (最近3ヶ月の平均月額) **38,000円** × 12ヶ月 = 年間支給(見込)額 **456,000円**

この年額を家庭調書の「給与収入」欄に記入。

アルバイトの期間及び金額について証明します。 令和〇〇年 〇 月 〇 日

住所 富山県富山市〇〇町〇〇〇〇

社名 (株)〇〇〇〇 証明担当者 〇 〇 〇 〇 (印)

TEL (〇〇〇)〇〇〇 - 〇〇〇〇 **必ず証明印をもらう。**

2. 令和5年4月以降における奨学金の状況（貸与・給与を問わず、すべての奨学金について記入。）

<input checked="" type="checkbox"/> 奨学金を受給している	区分	奨学金の名称	金額(1ヶ月)	始 期	終 期
返済しなくてもよい奨学金のみ裏面に受給額のわかる通知等を添付し、年額を家庭調書に記入。	<input checked="" type="checkbox"/> 貸与 <input type="checkbox"/> 給与	独立行政法人 日本学生支援機構	51,000円	R4年4月	R8年3月
	<input type="checkbox"/> 貸与 <input checked="" type="checkbox"/> 給与	独立行政法人 日本学生支援機構	円	年 月	年 月
	<input type="checkbox"/> 貸与 <input checked="" type="checkbox"/> 給与	〇〇財団 (留学生のみ記入) 富山県国際交流 ・ 学習奨励費	30,000円	R4年4月	R8年3月
<input type="checkbox"/> 奨学金を申請中			円	年 月	年 月
<input type="checkbox"/> 奨学金を現在受給も申請もしていない (理由 _____)					

3. 本人の1ヶ月分の生活費(見込み) 必ず記入すること。

収 入		支 出	
家庭からの給付・送金	30,000円	食 費	45,000円
預貯金等の取り崩し	円	住居費	52,000円
アルバイト	38,000円	交通費	1,000円
奨学金(日本学生支援機構)	51,000円	学用品	5,000円
奨学金(〇〇財団)	30,000円	書籍代	2,000円
その他()	円	その他(医療費等)	44,000円
合 計	149,000円	合 計	149,000円

※収入合計と支出合計は金額が一致するよう記入。自宅通学の場合も記入必要。

事情説明書の記入例

富山大学授業料免除添付書類

令和○年度○期分授業料免除申請にかかる事情説明書（私費外国人留学生用）					
平成 <input checked="" type="radio"/> 令和 <input type="radio"/> 学部 <input checked="" type="radio"/> 研究科 / <input type="radio"/> 学環 教育部 学籍番号	年度入学	フリガナ	○○ ○○		
	学科 <input checked="" type="radio"/> 専攻 プログラム	アルファベット	○○○ ○○○		
		氏名	○ ○○		
		生年月日	○○○○年 ○月 ○○日生（○○歳）		
国 地 域		本人住所 〒 930 - 0887 富山市五福1区○-○ 富山ハイツ○○号室 TEL 076 (445) 1234 携帯 090 - 1234 - 5678			
令和○年1月1日時点で、日本に入国していましたか。 (一時帰国は除く)		<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ (いずれかを○で囲んでください)			
本国家族からの送金が困難な事情や日本へ入国時と現在で状況がどのように変わってきているかを具体的に記入してください。 免除願と別の内容で					
本国家族から送金が困難な事情					
父は定年になり年間○万円の年金生活、工場に勤務する母の年収は年間○万円であり、兄は専門学校へ通学しているので、親から私に送金することはできません。					
日本へ来た時と現在でどう状況が変わってきているか					
留学前、私は会社で働いて来日する経費を貯金していたのですが、来日1年目の東京での語学研修でほとんど使ってしまいました。奨学金とアルバイトが生活費の大部分ですが、時間的制約から、アルバイトはこれ以上できません。奨学金も2つもらい、これ以上は望めません。					
所見・推薦書	学力基準である標準修得単位数（申請する際に修得しておかなければならない単位数）を満たしていることを確認しましたので、以下のとおり推薦します。				
	学業への取り組み態度、人物評価、家計状況等を記入してください。				
	所見・推薦書の欄については、助言教員・指導教員に記入依頼してください。 (標準修得単位数も必ず確認してもらってください)				
所属学部等		職名		教員氏名	⑩

